

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答
業種 横断 事項			昨年10月26日の臨時国会の所信表明演説で、菅総理は「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言しました。ことにより、「カーボンニュートラル」への取組が活発化しております。 「カーボンニュートラル」を目指した先導的で戦略的な取組がありましたらお示し下さい。	二酸化炭素の排出量削減を目指したペット小売業界の「低炭素社会実行計画」以外はございません。
	VIII		日本政府として2050年実質ゼロ排出を目指す方針が掲げられていますが、そうした状況変化に応じて、今後、2030年の目標の見直しを行うことは検討されているでしょうか。	いまのところ、ございません。
中環 審低 炭素 社会 実行 計画 フォ ロー アッ プ専 門委 員会	「低炭素社会実行計画」(2020年目標)			
	「低炭素社会実行計画」(2030年目標)			
	(昨年度フォローアップを踏まえた取組状況)			
	I. 業界の概要			
	(1) 主な事業			
	(2) 業界全体に占めるカバー率			
	I. (2)	4	低炭素社会実行計画の12社228事業所は、企業数でのカバー率は1.08%ですが、CO2排出量でのカバー率はいかほどでしょうか。	ペット小売業界全体での排出量がわからないため、わかりません。
	(3) 計画参加企業・事業所			
	(4) カバー率向上の取組			
	(5) データの出典、データ収集実績(アンケート回収率等)、業界間バウンダリー調整状況			
	II. 国内の企業活動における削減実績			
	(1) 実績の総括表			
	(2) 2019年度における実績概要			
	(3) BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況			
	(4) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO ₂ 排出量・原単位の実績			
	(5) 実施した対策、投資額と削減効果の考察			
	II. (5)	15	【2019年度の取組】は、「①LED照明器具、②省エネタイプのエアコン、③遮熱フィルム・カーテン、④電気使用量モニターの導入と記載されている。また、日常管理では、⑤冷暖房の適正な温度設定やエアコンフィルターのこまめな清掃、⑥電気器具のこまめなon/off、⑦照明本数の適正化、⑧店舗スタッフへの節電取組教育、⑨営業時間の短縮などが実施された」と記載されている。 これらの活動の中で、CO2排出量の削減効果の高い実績(3例)をお示し下さい、また、その投資効果は如何ほどでしょうか。	特段の投資が不要な、運用面での取組み(⑤～⑨)いただくケースが多いのが実情です。あらたな設備の導入で進みつつあるのが、①LED照明器具、次いで、②省エネタイプのエアコンとなります。いずれも、実際の削減値は把握しておりません。ただし、弊会ご協力させていただき東京都に作成いただいた「ペットショップの省エネルギー対策」テキストでは、一般的に、①のLED化によって67～69%程度、②によって25～35%程度の省エネ効果がうたわれております。
	(6) 想定した水準(見通し)と実績との比較・分析結果及び自己評価			
	(7) 次年度の見通し			
	(8) 2020年度の目標達成の蓋然性			
	(9) 2030年度の目標達成の蓋然性			
	(10) クレジット等の活用実績・予定と具体的事例			
	III. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献			
	(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠			
III. (1)	20	製品による削減貢献は主に製品製造業を想定したものではありませんが、貴業界が販売されるペット飼育のための製品には、使用時に電力を消費するものが含まれ、省エネに配慮した製品も開発されているようです。そうした製品を積極的に取り扱うなどの取り組みはなされているでしょうか。	現在、同計画協力店で、省エネ製品の取り扱いに関する調査は行っておりません。	
(2) 2019年度の取組実績				
(3) 2020年度以降の取組予定				
IV. 海外での削減貢献				
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠				
(2) 2019年度の取組実績				
(3) 2020年度以降の取組予定				
V. 革新的技術の開発・導入				
(1) 革新的技術・サービスの概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠				
(2) 革新的技術・サービスの開発・導入のロードマップ				
(3) 2019年度の取組実績				

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答
			(4) 2020年度以降の取組予定	
			VI. 情報発信、その他	
			(1) 情報発信(国内)	
			(2) 情報発信(海外)	
			(3) 検証の実施状況	
			VII. 業務部門(本社等オフィス)・運輸部門等における取組	
			(1) 本社等オフィスにおける取組	
			(2) 運輸部門における取組	
			(3) 家庭部門、国民運動への取組等	
			VIII. 国内の企業活動における2020年・2030年の削減目標	
			(1) 目標策定の背景	
			(2) 前提条件	
			(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性	
			(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態	
			別紙	
			概要説明資料	